

平成14年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成13年11月6日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 東光則
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月6日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成13年12月4日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	16,049	(46.9)	2,033	(56.2)	2,061	(57.6)
12年9月中間期	10,928	(24.3)	1,301	(43.0)	1,308	(30.6)
13年3月期	24,304	(25.7)	3,287	(47.4)	3,302	(35.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	1,160	(58.2)	200	30		
12年9月中間期	733	(16.2)	126	57		
13年3月期	1,857	(28.7)	320	68		

- (注)1.持分法投資損益 13年9月中間期 円 12年9月中間期 円 13年3月期 円
 2.期中平均株式数 13年9月中間期 5,791,908株 12年9月中間期 5,791,920株 13年3月期 5,791,920株
 1株当たり中間(当期)純利益を算出するに当たり、期中平均株式数について、前中間期及び前期においては期中平均自己株式数を控除しないで計算していましたが、当中間期においては期中平均自己株式数を控除して計算しております。
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	25	00		
12年9月中間期	0	00		
13年3月期			50	00

(注)13年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	12,304	8,346	67.8	1,441 09
12年9月中間期	9,250	6,362	68.8	1,098 54
13年3月期	12,324	7,487	60.8	1,292 73

- (注)1.期末発行済株式数 13年9月中間期 5,791,920株 12年9月中間期 5,791,920株 13年3月期 5,791,920株
 2.期末自己株式数 13年9月中間期 32株 12年9月中間期 38株 13年3月期 10株
 1株当たり株主資本を算出するに当たり、期末発行済株式数について、前中間期及び前期においては自己株式数を控除しないで計算していましたが、当中間期においては自己株式数を控除して計算しております。

(4)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	440	593	288	4,774
12年9月中間期	672	375	179	3,548
13年3月期	2,949	985	179	5,215

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	円	円	円	円	銭
	32,049	4,138	2,339	25	00
				50	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 403円38銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社とその他の関連会社である三井物産株式会社(東京都千代田区)及び非連結子会社1社により構成されております。

三井物産株式会社は総合商社であります。当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成13年9月30日現在、当社発行済株式数に対する同社の議決権所有数の割合は34.89%(直接所有0.67%、間接所有34.22%)であり、同社から取締役1名、非常勤取締役1名、非常勤監査役1名及び従業員1名を受け入れております。

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、今日の情報化社会をただ多くの情報があふれる社会ではなく、消費者一人一人がニーズに合った正しく十分な情報を受取り、活用できるような社会を目指すべく、テレマーケティング・サービスを提供してまいりました。企業のアウトソーシング活用がより活発化する一方、企業と顧客との距離は近接するものと考えられ、その間を結ぶ当社の役割は今後一層重要になるものと認識し、企業と顧客の双方に対しプロフェッショナルなサービスを提供し続けることを基本方針として経営に取り組んで行く所存であります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は配当につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長を持続すること及びそのための必要資金を内部留保による充当で行うことを前提として、業績の推移に見合った株主への利益還元を行って行く所存であり、株主資本配当率を3.0%以上に維持しております。

上記の趣旨により、当中間期は1株あたり25.00円の普通配当を実施させていただく予定であります。

(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の行うテレマーケティング事業は、わが国の循環的な景気動向よりも、規制緩和を始めとしたさまざまな変化の影響を受けます。近年、官民ともに急速に変わる経済環境への早期適応に向けて、規制緩和、制度改革、そしてビジネスプロセスの転換に取り組んでおりますが、そういった経済環境の変化と動きが当社の業績に大きく影響を与えます。

これら経済環境変化によって、企業は、伝統的な工業経済社会からサービス経済社会の経営観へ、生産者志向から顧客志向という顧客視点に立った顧客中心の経営、また変化とスピードへの的確な対応とバランスシートのスリム化といった効率的経営追求に方向を変えつつあります。

当社は、現在急速に進みつつあるIT技術を活用したインフラを駆使し、企業の消費者、顧客接点の解決を担うアウトソーシングの受託企業としてますますその重要性が高まっているものと認識しております。このような状況下、高まる企業の需要に応え、引き続き成長力を持続させ、更に当社の企業価値の向上を図るため、次のような諸点に注力してまいります。

コールセンターからコンタクトセンターへ向けて運営能力の増強

コールセンターは、企業が顧客視点に立ち、顧客の要望に応える方法として、対面販売以上に一對一かつ大量の対応が可能のため、極めて企業にとって有効な消費者接点です。そこに近年のインターネット、Eメールなどの新しい消費者との交手段が加わり、その手法は多様化しています。当社はその様な新しい通信手段を視野に入れこれを積極的に取り入れて、消費者と顧客企業のために高い利便性を追求してまいります。

コールセンター及びバックオフィス機能の量的拡大に向けた施策

近年コールセンター及びそのバックオフィスの規模は拡大傾向にあり、従来以上の電話オペレータ及びセンターの運営管理者であるスーパーバイザーの確保と育成が重要となってきております。このため、当社はオペレータ及びスーパーバイザーの確保に向けて一層の採用機能の充実及び採用後の教育研修機能の増強に努めてまいります。

コールセンターの受発信データ及び顧客データベースの戦略的活用

コールセンター規模が拡大し、大量の電話受発信が行われるとその受発信数値分析と分析結果による管理が効率的なセンター運営に不可欠です。また、コールセンターは大量の顧客情報が集積されそのデータ分析と活用が

企業にとって重要な経営戦略ツールとなりますが、当社は定量、定性データの蓄積と分析に当社オリジナルソフト「コールデータマイナー」(商標登録申請中)を開発し、顧客企業に高度のマーケティングデータの提供を開始しております。今後、更にこのサービスの充実を図ってまいります。

機密管理体制の維持

コールセンターは上記でも述べたように大量の顧客情報が集積されますが、この顧客情報の漏洩が種々の企業で相次ぎ、情報管理のあり方が社会問題となっておりますが、当社はこれを他山の石とし、より一層機密管理体制を強化、徹底してまいります。

投資家利便性の充実

投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、当社の1単位の株式数を平成13年8月1日をもって100株から50株に変更いたしました。また、IR活動につきましては、投資家の皆様への情報開示の早期化や一層の内容充実を図るため、決算の早期化に向けて社内体制充実を目指してまいります。

(4) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社のその他の関係会社である三井物産株式会社は、当社の実質上の筆頭株主であり、平成13年3月31日現在、当社発行済株式数の34.89%の議決権を有しております。

三井物産株式会社及び三井物産グループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの、相互に独占的排他的なものではありません。

3. 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界的な景気後退傾向と米国でのテロ事件の影響の中、政府の打ち出した構造改革路線への期待感は大いものの、国内景気は生産の大幅な減少の影響が雇用面にも広がり失業率の増大といった景気の先行き不透明感が一段と高まりました。

このような経済状況の中、テレマーケティング業界におきましては、顧客維持拡大施策としてのコールセンターの活用が金融業界をはじめとした各業界で一層推進されていることや、従来からの主要顧客である通信業界におきましては平成13年4月より実施された事業者選択サービス(いわゆるマイラインサービス)やインターネット関連の通信・サービスの活発な事業展開など、業界にとっての大きなアウトソーシング市場が創出され、全体としては概ね好調に推移いたしました。

このような市場環境下、当社の当中間期における業績の概況は次のとおりであります。

テレマーケティング業務部門

当部門におきましては、前期に新設したコールセンターの稼働率及び品質の向上と業容拡大に向けた一層の増強を行い、また、営業活動につきましては営業力の強化を図ると共に、コールセンター構築コンサルティング専門の部門を新設するなど、構築・運用ノウハウを前面に出す営業施策を進めてまいりました。

「インバウンド(電話の受信)サービス」におきましては、主要取引先である通信業界では、長中距離の通信事業者におけるマイラインサービスに関連する業務の増加もあって、全体として受託業務量が増加いたしました。また、営業活動を強化しているインターネット関連の通信・サービス事業者からの受注も新規・既存を含め増加いたしました。金融業界におきましては、証券・メーカー系金融会社向けのコールセンター業務が順調に立ち上がり拡大していること、また生損保業界向けのコールセンター業務も新規・既存を含め安定的な拡大を示すなど、概ね堅調に推移いたしました。

このほか各種業界からの新規の業務受注もあり、全体としては好調に推移し、当サービスにおきましては、売上高9,289百万円(前年同期比51.3%増)となりました。

「アウトバウンド(電話の発信)サービス」におきましては、通信事業者によるマイラインサービス登録等に関する顧客囲い込みプロモーション活動の積極的な展開や保険業界でのアウトバウンド活用、また参議院選挙を中心とした世論調査業務の寄与もあり、売上高3,205百万円(前年同期比61.7%増)となりました。

「テレマーケティング関連サービス」におきましては、主力である通信業界向けの登録センターや事務センターの運営業務が好調に推移する一方、金融機関向けを中心にコールセンター要員の人材派遣やセンター構築に係るコンサルティング業務等の増加により、売上高3,452百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

以上の結果、テレマーケティング業務部門の当中間期の売上高は、15,947百万円(前年同期比53.2%増)となりました。

その他の収入及び商品販売業務部門

当部門におきましては、主力である屋外映像ボードの広告取次業務は、長引く消費低迷傾向や景気の不透明感による企業の広告宣伝活動の低下影響から、当中間期の売上高は102百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

以上の結果、当中間期の業績は売上高16,049百万円(前年同期比46.9%増)となりました。利益につきましては、経常利益2,061百万円(前年同期比57.6%増)、当中間期純利益1,160百万円(前年同期比58.2%増)となりました。

また、当中間期のキャッシュ・フローは税引前当中間期純利益額が2,047百万円(前年同期比59.0%増)となったものの、業容の拡大に伴う有形固定資産の取得、売上債権の増加並びに仕入債務支払いにより、現金及び現金同等物期末残高は前事業年度末に比較して441百万円減少し、4,774百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

(2) 通 期 の 見 通 し

当下半年におきましても、経済環境は依然厳しい状況で推移するものと予想されますが、当社の通期における業績見通しの概要は以下の通りであります。

テレマーケティング業務部門

当部門におきましては、下半年以降も企業全般において顧客の囲い込み・維持及び拡大の施策として、コールセンターやアウトバウンドテレマーケティングの活用は一層推進されるものと予想されます。

「インバウンドサービス」におきましては、金融業界向けでは主力業種の証券、保険会社でのコールセンターの構築・運用業務が新規開始・既存業務の拡大ともに見込まれます。また、当期業績への寄与は少ないものの平成13年10月よりスタートする確定拠出型年金制度(日本型401k)に関連するコールセンターも下半期より稼働が始まるなど、新規・既存業務ともに好調に推移するものと予想されます。また、インターネット関連業界向けのサービスも増加が予想されますが、主力である通信事業者向けサービスでは上半期に増加したマイラインに関連する業務が一服するものと見込まれます。

「アウトバウンドサービス」におきましては、通信事業者における顧客囲い込みのセールスプロモーション業務は上半期に比べ減少を見込んでおりますが、保険会社等のアウトバウンド活用は一層推進されるものと予想されます。

「テレマーケティング関連サービス」においては、通信事業者向けの登録センターや事務センターといったバックオフィス業務は下半期での伸長は見込まれないものの、金融機関向けを中心としたコールセンター要員の派遣業務は堅調に推移するものと予想されます。

以上の様な見通しの中、テレマーケティング業務部門全般では、顧客維持拡大施策としてのコールセンターの新設・拡大需要は引き続き活発であると見込まれます。当社は、お客様企業のニーズに呼応した積極的な提案営業活動、具体的にはCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネージメント)を実践するためのコールセンターの構築・運用ノウハウを提供する専門の部門や、高品質な構築・運用をサポートする教育研修並びに品質管理部門、またコールセンターシステムを企画・開発する部門などを強化し、営業部門と一体となった営業活動及びコールセンター構築支援業務を行ってまいります。

また、既存センターの強化支援として、今春サービス提供を開始したコールセンターのあらゆるデータを効率的・効果的に分析・活用するためのデータマイニングシステム「コールデータマイナー」を加え、構築から運用、データ分析、マーケティング提案まで、高度なマーケティングセンターの提供に積極的に取り組むほか、コールセンターでの電子メールコンタクトに対応したメールシステムの導入等業務における一層のシステム化の推進、当下半期に稼働予定の全国規模の教育研修をサポートするWEBを使った教育研修システムの有効活用により、コールセンターの付加価値向上を積極的に図って参ります。

その他の収入及び商品販売業務部門

当部門におきましては、主力である屋外映像ボードの広告取次業務は、近年、新築の商業ビルに屋外映像ボードが目立つようになり、長引く消費低迷傾向や企業の広告宣伝活動低下の影響から徐々に回復しつつありますが、依然厳しい状況にあります。

以上のことから、通期の売上高は32,049百万円(前年同期比31.9%増)を見込んでおります。利益につきましては、経常利益4,138百万円(前年同期比25.3%増)、当期純利益2,339百万円(前年同期比26.0%増)を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,097,718		4,272,388		4,713,998	
2. 受取手形	4,000		32,531		9,450	
3. 売掛金	2,529,815		2,788,251		2,541,363	
4. 有価証券	450,934		511,701		501,386	
5. たな卸資産	13,658		572,797		735,268	
6. 繰延税金資産	125,763		207,101		262,247	
7. 短期貸付金	300,000		321,000		300,000	
8. その他	224,924		297,634		273,165	
貸倒引当金	12,148		1,514		1,249	
流動資産合計	6,734,666	72.8	9,001,892	73.2	9,335,629	75.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	364,195		534,808		503,047	
(2) 器具及び備品	436,349		571,423		562,500	
(3) 土地	51,218		51,218		51,218	
有形固定資産合計	851,764		1,157,450		1,116,767	
2. 無形固定資産	157,696		246,204		211,154	
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	75,754		65,836		79,244	
(2) 敷金及び保証金	926,486		1,199,864		1,079,386	
(3) その他	504,393		633,476		502,489	
貸倒引当金	5				4	
投資その他の資産合計	1,506,628		1,899,177		1,661,115	
固定資産合計	2,516,089	27.2	3,302,831	26.8	2,989,037	24.3
資産合計	9,250,755	100.0	12,304,724	100.0	12,324,666	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	139,949		258,177		595,514	
2.短期借入金	10,000		10,000		10,000	
3.未払金	1,339,963		1,847,535		1,947,854	
4.未払法人税等	574,516		826,811		1,018,845	
5.未払消費税等	278,688		352,824		490,113	
6.賞与引当金	249,000		375,000		464,000	
7.その他	122,614		124,875		155,868	
流動負債合計	2,714,733	29.3	3,795,224	30.9	4,682,196	38.0
固定負債						
1.退職給付引当金	130,149		122,399		105,945	
2.役員退職慰労引当金	43,239		40,470		49,112	
固定負債合計	173,388	1.9	162,870	1.3	155,058	1.2
負債合計	2,888,122	31.2	3,958,095	32.2	4,837,254	39.2
(資本の部)						
資本金	998,256	10.8	998,256	8.1	998,256	8.1
資本準備金	1,202,750	13.0	1,202,750	9.8	1,202,750	9.8
利益準備金	96,000	1.0	127,000	1.0	96,000	0.8
その他の剰余金						
1.任意積立金	3,078,300		4,528,300		3,078,300	
2.中間(当期)未処分利益	987,719		1,483,021		2,112,006	
その他の剰余金合計	4,066,019	44.0	6,011,321	48.8	5,190,306	42.1
その他有価証券評価差額金	392	0.0	7,657	0.1	99	0.0
自己株式			356	0.0		
資本合計	6,362,633	68.8	8,346,628	67.8	7,487,411	60.8
負債・資本合計	9,250,755	100.0	12,304,724	100.0	12,324,666	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,928,907	100.0	16,049,914	100.0	24,304,517	100.0
売 上 原 価	8,401,358	76.9	12,268,418	76.4	18,342,795	75.5
売 上 総 利 益	2,527,549	23.1	3,781,495	23.6	5,961,721	24.5
販売費及び一般管理費	1,225,564	11.2	1,747,901	10.9	2,674,695	11.0
営 業 利 益	1,301,984	11.9	2,033,593	12.7	3,287,025	13.5
営 業 外 収 益	6,527	0.1	28,878	0.2	15,727	0.1
営 業 外 費 用	71	0.0	972	0.0	481	0.0
経 常 利 益	1,308,439	12.0	2,061,499	12.8	3,302,271	13.6
特 別 利 益	978	0.0			11,878	0.0
特 別 損 失	22,123	0.2	14,391	0.1	60,294	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,287,294	11.8	2,047,107	12.8	3,253,855	13.4
法人税、住民税及び事業税	575,037	5.3	823,926	5.1	1,557,641	6.4
法人税等調整額	20,837	0.2	63,069	0.4	161,166	0.7
中間(当期)純利益	733,094	6.7	1,160,111	7.2	1,857,381	7.6
前期繰越利益	254,624		322,910		254,624	
中間(当期)未処分利益	987,719		1,483,021		2,112,006	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書	
		自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 税引前中間(当期)純利益		1,287,294		2,047,107		3,253,855	
2. 減 価 償 却 費		118,927		152,247		277,659	
3. 退職給付引当金の増加額		130,149		16,454		105,945	
4. 退職給与引当金の減少額		127,080				127,080	
5. 役員退職慰労引当金の増減額		5,873		8,641		11,747	
6. 賞与引当金の増減額		21,000		89,000		194,000	
7. 貸倒引当金の増減額		902		260		11,802	
8. 受取利息及び受取配当金		1,342		1,144		3,185	
9. 支 払 利 息		68		75		140	
10. 自己株式売却損						148	
11. 投資有価証券評価損				1,288		8,002	
12. 有形固定資産売却益		76				76	
13. 有形固定資産除却損		7,832		4,987		31,172	
14. 売上債権の増加額		451,371		269,969		468,369	
15. たな卸資産の増減額				162,470		713,314	
16. 仕入債務の増減額		30,538		337,337		425,026	
17. 未払金の増減額		163,567		10,229		702,895	
18. 未払消費税等の増減額		121,362		137,289		332,787	
19. その他流動資産増加額		8,757		25,338		45,605	
20. その他流動負債増減額		32,589		31,885		66,052	
21. 役員賞与の支払額		13,750		18,500		13,750	
小 計		1,212,845		1,455,554		4,026,251	
22. 利息及び配当金の受取額		1,190		1,120		3,145	
23. 利息の支払額		68		75		140	
24. 法人税等の支払額		541,667		1,015,960		1,079,941	
営業活動によるキャッシュ・フロー		672,300		440,639		2,949,314	
投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 有形固定資産の取得による支出		143,061		226,325		569,480	
2. 有形固定資産の売却による収入		270				270	
3. 無形固定資産の取得による支出		19,563		96,662		46,130	
4. 投資有価証券の取得による支出		100,000		109,284		100,000	
5. 敷金及び保証金の増加額		95,963		120,478		248,863	
6. 貸付金増減額		3,141		19,658		6,521	
7. その他の支出の増加額		19,902		20,690		27,827	
投資活動によるキャッシュ・フロー		375,079		593,098		985,509	
財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 配当金の支払額		178,885		288,671		179,083	
2. 自己株式の売却による収入						1,041	
3. その他の支出の増加額		400		237		1,094	
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,285		288,909		179,136	
現金及び現金同等物の増加額		117,935		441,368		1,784,668	
現金及び現金同等物期首残高		3,430,716		5,215,385		3,430,716	
現金及び現金同等物期末残高		3,548,652		4,774,016		5,215,385	

(4)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(687千円)については、当中間会計期間で全額費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(687千円)については、当期において全額費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から処理することとしております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3.引当金の計上基準	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同 左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6.その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(1)退職給付会計	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用、経常利益、税引前中間純利益に対する影響は軽微であります。 なお、従来計上していた退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。		当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用、経常利益、税引前当期純利益に対する影響は軽微であります。 なお、従来計上していた退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
(2)金融商品会計	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産のその他として表示しております。 この変更による表示上の影響はありません。		当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産のその他として表示しております。 この変更による表示上の影響はありません。
(3)自己株式		自己株式については、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第3条に基づき資本の部の控除項目として表示しております。	

(5)注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	467,682千円	733,094千円	598,137千円
2.消費税等の取扱	仮受消費税等及び仮払消費税等 は、相殺のうえ、未払消費税等と して表示しております。	同 左	同 左
3.中間期末日満期 手形	中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次 の中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。 受取手形 1,638千円	中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次 の中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。 受取手形 1,181千円	期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当期末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 2,362千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1.営業外収益のう ち主要なもの	受取利息 1,142千円	受取利息 994千円	受取利息 2,985千円
2.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	109,659千円 9,256千円	136,174千円 16,004千円	278,224千円 20,439千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
キャッシュ・フロー計 算書における現金同等 物の残高と貸借対照表 に提記されている科目 の金額との関係			
現金及び預金勘定 有価証券(MMF)	3,097,718千円 450,934	4,272,388千円 501,628	4,713,998千円 501,386
現金及び現金同等物	3,548,652千円	4,774,016千円	5,215,385千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕				前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕			
	(単位：千円)				(単位：千円)				(単位：千円)			
1.リース物件の所有権が借主に移転する以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	建 物	2,145	965	1,180	建 物	2,145	1,394	750	建 物	2,145	1,180	965
	器具及び備品	178,015	90,149	87,866	器具及び備品	165,202	111,472	53,730	器具及び備品	173,300	102,889	70,411
	無形固定資産	40,210	20,472	19,738	無形固定資産	29,710	18,271	11,438	無形固定資産	40,210	24,622	15,588
	合 計	220,371	111,587	108,784	合 計	197,059	131,138	65,920	合 計	215,657	128,691	86,965
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内	43,480千円			1 年 内	36,450千円			1 年 内	41,375千円		
	1 年 超	71,730千円			1 年 超	35,280千円			1 年 超	51,959千円		
	計	115,211千円			計	71,730千円			計	93,334千円		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	26,923千円			支払リース料	24,056千円			支払リース料	51,821千円		
	減価償却費相当額	23,717千円			減価償却費相当額	21,045千円			減価償却費相当額	45,537千円		
	支払利息相当額	3,588千円			支払利息相当額	2,452千円			支払利息相当額	6,608千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

事業内容別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
テレマーケティング業務	16,478,208	0.3%	9,490,236	+5.9%
(インバウンドサービス)	(7,865,446)	(26.0)	(5,393,203)	(20.9)
(アウトバウンドサービス)	(3,600,996)	(+53.7)	(884,958)	(+80.6)
(テレマーケティング関連サービス)	(5,011,766)	(+40.8)	(3,212,075)	(+94.4)
合計	16,478,208	0.3	9,490,236	+5.9

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2.受注残高については、継続業務における基本業務料月額等を集計しております。

3.当社の行うテレマーケティング業務は、原則として1年間の委託契約であり、業務委託期間の開始日を契約時あるいは契約更新時に4月1日とする場合が多く、当社の事業年度末時点においては受注残高がない継続業務があります。

4.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品目	期中	当中間会計期間	
		[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	割合
テレマーケティング業務		15,947,463	99.4%
(インバウンドサービス)		(9,289,404)	(57.9)
(アウトバウンドサービス)		(3,205,935)	(20.0)
(テレマーケティング関連サービス)		(3,452,124)	(21.5)
テレマーケティング商品販売業務			
その他の収入及び商品販売業務		102,450	0.6
合計		16,049,914	100.0

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.テレマーケティング商品販売業務は、前事業年度(平成12年6月末)をもって終了いたしました。

6. 有価証券関係

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式			
2. 債 権 国債・地方債等 社 債 そ の 他			
3. そ の 他	10,000	9,323	676
合 計	10,000	9,323	676

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、未満切捨)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド	450,934	
非上場外国債券	200,000	
店頭売買株式を除く非上場株式	215,360	

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	10,560	23,700	13,140
2. 債 権 国債・地方債等 社 債 そ の 他			
3. そ の 他	10,000	10,073	73
合 計	20,560	33,773	13,213

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、未満切捨)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド	501,628	
非上場外国債券	200,000	
店頭売買株式を除く非上場株式	304,793	

前事業年度(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式			
2. 債 権			
国 債 ・ 地 方 債 等			
社 債			
そ の 他	10,000	10,171	171
合 計	10,000	10,171	171

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、未満切捨)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マ ネ ー マ ネ ジ メ ン ト フ ァ ン ド	501,386	
非 上 場 外 国 債 券	200,000	
店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式	207,357	

7. デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。